令和6年1月17日

説明資料

農林水産物・食品の輸出拡大に向けた JAグループの取組と国との連携について

全国農業協同組合中央会
全国農業協同組合連合会
農林中央金庫

1. JAグループ連携による輸出産地づくりの取り組み

- 国内の生産基盤維持と生産者の所得拡大に資する輸出事業を今後も拡大していくために、海外のニーズや規制に対応した輸出産地づくりを通じた意欲ある産地への輸出支援に、JAグループが連携して取り組む。なお、対象品目は青果物（※1）を中心として進める。

【令和5年度の取組み】 **輸出に意欲的な産地の掘り起こし**を目的として以下①～③を実施。

- ① 合同説明会（6月2日開催）・・・全中、農林中金との産地向け合同説明会開催（農林水産省とも連携）
- ② 輸出意向調査（7月実施）・・・産地における課題、取り組み意向の確認
- ③ 輸出産地づくり支援・・・意欲ある産地への**多面的な支援、PDCAによるフォローアップ**

※1：りんご、ぶどう、もも、かんきつ、かき、なし、いちご、甘藷、長芋、等

2. 輸出意向調査の結果

- 全国535JAに対して意向調査を実施した結果、271のJA・県本部より回答が得られ、内102のJAより輸出意向が示された。
- 各JAからの輸出意向、取り組む上での課題をふまえて、県別にフォローアップの上、国の補助事業の説明や輸出先国の残留農薬規制に関する研修などの支援を行う。

輸出に取り組む上での課題

3. 輸出産地づくりにおける支援メニュー

■ 輸出拡大の障壁になっている個別課題の解決に向けて、以下のメニューにより、輸出産地づくりを支援。

課題	サポート内容
生産	産地への労働力支援
	GAP取得支援
	海外向け栽培暦作成支援/検疫・残留農薬に関する出前研修
	果樹の省力生産技術導入への支援
流通	輸出用資材（段ボール）などの開発
	パレット資材
	輸出に適した鮮度保持資材
	青果センター・PFC連携によるストックポイント提供
販売・ プロモーション	海外への青果物販売
	海外バイヤーの招へい
	販促資材作成支援（動画・パンフなど）
	カットフルーツなどの国内向け加工・販売
資金	輸出産地づくりに活用できる補助金
	設備資金需要向け投融资
全般	輸出産地計画の作成支援

<海外向け栽培暦作成支援>

台湾やタイなど、輸出先国の検疫条件が厳しい国に対応した、防除暦の設定や営農指導が必要となるため、各県経済連・県本部、及び地域行政と連携して対応を進める。

放射性物質検査報告書 ＋ 産地証明書	<ul style="list-style-type: none"> 5県産品（酒類を除く） キノコ類：岩手、宮城、山梨、静岡 水産物：岩手、宮城 乳幼児用食品、乳製品：宮城、埼玉、東京 茶類：静岡
産地証明書	上記を除く食品（酒類を除く）
台湾側水際検査	<ul style="list-style-type: none"> 全ロット検査：5県産品（酒類を除く） 他の42都道府県産品の一部品目について、品目ごとに検査頻度を調整

<輸出に適したパレット資材>

軽量かつ燻蒸処理が不要な段ボール製、発泡スチロール製のパレット資材を提案。

段ボール製パレット

発泡スチロール製パレット

<海外バイヤーの招へい>

海外バイヤーを産地に招へいし、購買意欲の向上に繋げる。

4. 輸出拡大に向けた支援

輸出拡大に向けた役割発揮

農林中央金庫

- 輸出バリューチェーンの架け橋として、日本の農水産物・食品における輸出競争力の強化をサポート

国内産地と海外市場を繋ぐ輸出バリューチェーンの架け橋

ささえる

農林水産業の
メインバンクとして

JA営農経済事業
支援

融資・出資

担い手支援
(コンサル・人材育成)

JA
生産者

国内生産基盤の維持・強化

つなぐ

日本の
食農バンクとして

産地・企業
連携

融資・出資

M&A
リサーチ

本邦
食農企業

輸出バリューチェーンの構築

ひろげる

グローバル
金融機関として

提携銀行・財閥
連携

融資・出資

食農ファンド
連携

グローバル
食農企業

海外のニーズ・ネットワークを日本に還元

輸出関係連絡協議会との連携による輸出拡大

輸出の産地形成・人材育成

輸出バリューチェーンの高度化

コンセプトアウトの輸出支援